

(参考情報)

○ 平成 16 年度行政コスト計算財務書類の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系(以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表(以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書(以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書(又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

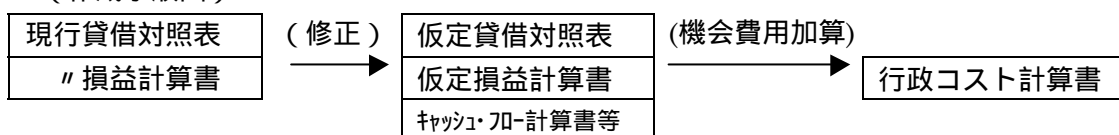
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたって企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

(作成手順図)



○行政コスト計算財務書類（平成 16 年度）

行政コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	
.業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	33,821,454,954	
役務取引等費用	487,789,727	
その他業務費用	96,649,049	
業務経費	4,194,949,781	
その他経常費用	2,631,382,254	41,232,225,765
(控除)業務収益		
資金運用収益	38,497,718,509	
役務取引等収益	114,525,985	
その他経常収益	62,354,997	
特別利益	82,098,842	<u>38,756,698,333</u>
業務費用合計		2,475,527,432
.機会費用		
政府出資の機会費用	926,402,294	
低利借入金に係る機会費用	149,611,484	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	<u>6,358,450</u>	
機会費用合計		<u>1,082,372,228</u>
.行政コスト		<u>3,557,899,660</u>

民間企業仮定貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,631,967,080	借入金	1,274,809,721,471
現金	73,121,059	債券	50,104,500,000
預け金	21,558,846,021	その他負債	6,216,914,842
有価証券	2,407,993,674	未払費用	5,613,732,893
株式	2,407,993,674	その他の負債	603,181,949
貸出金	1,372,614,093,592	賞与引当金	168,246,392
手形貸付	4,076,760,000	退職給付引当金	3,916,858,204
証書貸付	1,411,364,718,592	支払承諾	53,019,872
未貸付額	42,827,385,000		
その他資産	3,533,456,026	負債の部合計	1,335,269,260,781
未収収益	2,784,924,182		
その他の資産	748,531,844	(資本の部)	
動産不動産	7,845,850,314	資本金	70,181,992,000
土地建物動産	9,399,479,898	利益剰余金	22,344,144,917
減価償却累計額	1,614,234,802	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,647,587,573
保証金権利金	60,605,218	当期末処理損失	23,991,732,490
支払承諾見返	53,019,872	(うち当期純利益)	(2,775,337,954)
貸倒引当金	24,979,272,694	資本の部合計	47,837,847,083
資産の部合計	1,383,107,107,864	負債・資本合計	1,383,107,107,864

民間企業仮定損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		43,925,464,877
資金運用収益	38,497,718,509	
貸出金利息	38,493,745,104	
有価証券利息配当金	3,000,000	
その他の受入利息	973,405	
役務取引等収益	114,525,985	
国庫補助金収入	10,865,386	
政府補給金収入	5,240,000,000	
その他経常収益	62,354,997	
経常費用		41,232,225,765
資金調達費用	33,821,454,954	
借入金利息	33,144,153,742	
債券利息	677,301,212	
役務取引等費用	487,789,727	
その他業務費用	96,649,049	
業務経費	4,194,949,781	
その他経常費用	2,631,382,254	
貸倒引当金繰入額	1,042,141,801	
貸出金償却	1,539,424,561	
株式等償却	20,000,000	
その他の経常費用	29,815,892	
経常利益		2,693,239,112
特別利益		82,098,842
退職給付引当金戻入益	82,098,842	
当期純利益		2,775,337,954

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
.業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	2,775,337,954
減価償却費	386,134,861
貸倒引当金の減少額	2,528,483,387
退職給付引当金の減少額	385,220,361
賞与引当金の減少額	15,546,821
資金運用収益	38,497,718,509
資金調達費用	33,821,454,954
有価証券関連損益()	20,000,000
動産不動産除却損益()	1,474,124
貸出金の純増()減	85,535,028,216
債券の純増減()	20,042,000,000
借入金の純増減()	111,728,002,234
買現先勘定の純増()減	1,996,622,000
資金運用による収入	39,156,285,290
資金調達による支出	34,962,175,592
その他	458,042,234
業務活動によるキャッシュフロー	4,840,851,739
.投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	160,300,000
動産不動産の売却による収入	321,414
動産不動産の購入による支出	312,575,163
投資活動によるキャッシュフロー	472,553,749
.現金及び現金同等物の増加額	5,313,405,488
.現金及び現金同等物の期首残高	26,945,372,568
.現金及び現金同等物の期末残高	21,631,967,080

民間企業仮定損失処理計算書

(平成17年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		
前期繰越損失	26,767,070,444	
当期純利益	<u>2,775,337,954</u>	23,991,732,490
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	<u>23,516,598</u>	<u>23,516,598</u>
次期繰越損失		<u>24,015,249,088</u>

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8 ～ 47 年

動産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成16年3月末の年金債務額から平成17年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額の前年度の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金についてはその他の資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

注記事項 - 貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は 5,516,012,231 円、延滞債権額は 70,176,417,156 円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 33,276,080 円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 74,053,101,761 円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項 - キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,631,967,080円
現金及び現金同等物	21,631,967,080円

注記事項 - 行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成17年3月末日における10年国債の利回り1.320%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成12年度	1.908%
平成13年度	1.381%
平成14年度	1.045%
平成15年度	1.270%
平成16年度	1.313%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額

の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,237,993,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,240,259,326円
貸借対照表価額との差額	2,265,652円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	70,181,992,000	-	-	70,181,992,000
一般会計出資金	43,668,000,000	-	-	43,668,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,601,843,722	45,743,851	-	1,647,587,573
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,601,843,722	45,743,851	-	1,647,587,573

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	1,097,693,674	160,300,000	20,000,000	1,237,993,674	-	-
その他有価証券	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
株式	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
合計	2,267,693,674	160,300,000	20,000,000	2,407,993,674	-	-

(注) 1. 当期は新規に9社へ出資しており、160,300,000円増加しております。

2. 当期減損処理を行ったことにより、20,000,000円減少しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,504,937,682,623	124,759,153,000	214,255,404,916	1,415,441,430,707	42,827,385,000
産業開発資金貸付金	440,489,161,147	30,826,000,000	60,232,709,808	411,082,451,339	22,156,000,000
生業資金貸付金	143,254,034,501	30,981,300,000	30,549,584,008	143,685,750,493	6,422,426,000
教育資金貸付金	4,709,497,923	1,591,990,000	949,058,098	5,352,429,825	-
恩給担保貸付金	562,963,221	827,990,000	790,315,684	600,637,537	-
住宅資金貸付金	708,016,242,987	26,234,870,000	87,744,843,936	646,506,269,051	-
財形住宅資金貸付金	12,288,188,606	4,453,500,000	932,748,434	15,808,940,172	-
農林漁業資金貸付金	36,557,258,103	2,570,303,000	5,203,311,903	33,924,249,200	2,128,659,000
中小企業資金貸付金	113,766,324,937	21,861,900,000	21,593,374,887	114,034,850,050	9,595,700,000
医療資金貸付金	24,231,428,000	1,604,500,000	2,793,406,000	23,042,522,000	1,272,000,000
生活衛生資金貸付金	20,925,370,500	3,798,800,000	3,441,218,305	21,282,952,195	1,252,600,000
米穀資金貸付金	137,212,698	8,000,000	24,833,853	120,378,845	-
承継貸付金	127,185	-	79,300	47,885	-
合計	1,504,937,809,808	124,759,153,000	214,255,484,216	1,415,441,478,592	42,827,385,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	27,507,756,081	-	2,528,483,387	24,979,272,694
一般貸倒引当金	9,025,097,529	-	1,245,875,927	7,779,221,602
個別貸倒引当金	18,482,658,552	-	1,282,607,460	17,200,051,092
退職給付引当金	4,302,078,565	189,701,693	574,922,054	3,916,858,204
退職一時金に係る引当金	2,971,619,926	189,701,693	303,121,519	2,858,200,100
厚生年金基金に係る引当金	1,330,458,639	-	271,800,535	1,058,658,104
賞与引当金	183,793,213	168,246,392	183,793,213	168,246,392

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記 - 重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,996,903,181	37,887,594,713	10,109,308,468	47,996,903,181
危険債権	27,781,067,682	17,651,435,212	7,090,742,624	24,742,177,836
要管理債権	74,086,377,841			
計	149,864,348,704	55,539,029,925	17,200,051,092	72,739,081,017
正常債権	1,268,497,410,654			
合計	1,418,361,759,358			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く)であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	5,530,604,860	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	47,996,903,181	破綻先債権	5,516,012,231
実質破綻先	42,466,298,321			貸出金以外	14,592,629
破綻懸念先	27,781,067,682	危険債権	27,781,067,682	延滞債権	70,176,417,156
要注意先	143,192,393,158	要管理債権	74,086,377,841	貸出金以外	70,948,847
要管理先	81,820,965,841			3カ月以上延滞債権	33,276,080
その他要注意先	61,371,427,317			貸出条件緩和債権	74,053,101,761
正常先	1,199,391,395,337				
合計	1,418,361,759,358				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,005,425	-	-	-	2,949,005,425	-	-
建物	4,845,328,783	2,337,636	137,188	190,503,330	4,657,025,901	1,376,996,377	22.8%
構築物	97,108,241	1,552,950	720,320	7,111,185	90,829,686	92,603,117	50.4%
器具備品	97,961,994	14,603,777	938,030	23,243,657	88,384,084	144,635,308	62.0%
保証金権利金	60,457,218	148,000	-	-	60,605,218	-	-
計	8,049,861,661	18,642,363	1,795,538	220,858,172	7,845,850,314	1,614,234,802	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,374,594,873,305	72,263,124,000	187,568,103,834	1,259,289,893,471
財政融資資金	1,268,284,317,167	72,200,000,000	158,214,154,834	1,182,270,162,333
簡易生命保険資金	98,366,000,000	-	28,695,000,000	69,671,000,000
産業投資特別会計	7,602,300,000	37,000,000	633,100,000	7,006,200,000
農業経営基盤強化措置特別会計	342,256,138	26,124,000	25,849,000	342,531,138
雇用・能力開発機構	11,500,113,400	4,453,500,000	824,262,400	15,129,351,000
民間都市開発推進機構	442,737,000	-	52,260,000	390,477,000
合計	1,386,537,723,705	76,716,624,000	188,444,626,234	1,274,809,721,471

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法(抄)附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.300%
第2回沖縄振興開発金融公庫債券	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	1.700%
第3回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.600%
第4回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.660%
区第1回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	16,000,000	-	-	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	12,000,000	-	-	12,000,000	0.983%
区第4回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	21,500,000	-	-	21,500,000	1.603%
区第5回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	-	42,000,000	-	42,000,000	1.502%
計	30,062,500,000	20,042,000,000	-	50,104,500,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加（減少）
預け金	26,890,927,910	21,558,846,021	5,332,081,889
日本銀行	24,981,047,629	19,163,498,889	5,817,548,740
その他の銀行	1,909,880,281	2,395,347,132	485,466,851
未収収益	3,443,892,256	2,784,924,182	658,968,074
未収貸付金利息	3,440,043,430	2,781,476,649	658,566,781
未収受託手数料	3,848,826	3,447,533	401,293

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加（減少）
未払費用	6,783,646,449	5,613,732,893	1,169,913,556
未払借入利息	6,601,464,010	5,452,069,713	1,149,394,297
その他の未払費用	182,182,439	161,300,180	20,519,259
その他の負債	1,043,364,999	603,181,949	441,184,450
貸付内入金	999,744,144	579,254,363	420,489,781
その他	43,620,855	23,927,586	20,694,669

． 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,240,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	10,865,386	国庫補助金収入
合計		5,250,865,386	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与		退職給付引当金戻入益
		内賞与引当金繰入額		
役員	69,940,180	23,892,238	7,476,320	3,236,064
職員	1,391,974,996	508,997,752	160,770,072	78,862,778
計	1,461,915,176	532,889,990	168,246,392	82,098,842

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,806,686,719
	諸支出金	340,410,182
	賞与引当金繰入額	168,246,392
	退職給付費用	-
その他の事務費	旅費	97,094,016
	業務諸費	1,338,449,312
	交際費	150,000
	債権保全費	14,257,169
	租税公課	43,521,130
償却費	固定資産減価償却	220,858,172
	ソフトウェア償却	165,276,689
合計		4,194,949,781

子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルの管理運営	金 銭 貸 借	110,880,000	貸 出 金	1,223,440,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		1,720,000		7,600,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		-
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナル及び駐車場ビルの管理運営		397,570,000		5,644,550,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナル及び宿泊施設ビルの管理運営		40,893,000		2,765,475,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		14,942,000		-
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		471,074,000		1,993,285,000
バイオ21(株)	化粧品製造・販売		27,637,000		277,324,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売・軽量資材製造・販売		85,924,000		105,108,000
(株)オフセック	文書保存整理箱の製造・販売		1,278,000		4,899,000
(株)佐喜真義肢	医療用装具(関節装具)の製造販売		-		-
(株)情報システムヘルパー	ソフトウェアの開発		5,288,000		25,048,000
(株)シーピーファーム	観賞用海洋生物の養殖販売		11,500,000		14,500,000
(株)パラダイスプラン	塩の製造・販売		23,283,000		57,383,000
手作り館工房海人(株)	Tシャツ類の製造・販売		17,544,000		77,544,000
(株)ポイントピュール	化粧品の製造・販売		-		120,000,000
バイオマリン(株)	原料ミネラル等の製造・販売		-		120,000,000
沖縄健康創業(株)	もろみ酢の製造・販売		3,632,000		76,368,000
マドンナ	婦人服の製造・販売		45,066,000		45,066,000
(株)ジャスミンソフト	ソフトウェアの開発		-		-
(株)健食沖縄	健康食品等の販売		1,825,000		21,520,000
(株)オキネシア	食品及び雑貨の製造・販売		7,326,000		9,126,000
(株)たまぐすく	さとうきび酢の製造・販売		3,000,000		11,000,000
(株)パム	旅行及び観光情報サービス		-		-
沖縄ダイズ産業(株)	大豆粉末の製造・販売		130,000,000		130,000,000
(株)海邦商事	健康食品等の製造・販売		2,472,000		6,553,000
(株)ボージャ沖縄	もろみ酢及びサプリメントの製造・販売		12,000,000		12,000,000

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	-	-	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	-	-	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	-	-	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	-	-	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリナターミナル(株)	0	-	-	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	-	-	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000
	バイオ21(株)	35,000,000	-	-	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	25,000,000	-	-	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	20,000,000	-	20,000,000	-	20,000,000
	(株)佐喜眞義肢	30,000,000	-	-	30,000,000	30,000,000
	(株)情報システムヘルパー	10,000,000	-	-	10,000,000	10,000,000
	(株)シービーファーム	15,000,000	-	-	15,000,000	15,000,000
	(株)パラダイスプラン	25,000,000	-	-	25,000,000	25,000,000
	手作り館工房海人(株)	30,000,000	-	-	30,000,000	30,000,000
	(株)ポイントピュール	25,000,000	-	-	25,000,000	25,000,000
	バイオマリン(株)	30,000,000	-	-	30,000,000	30,000,000
	沖縄健康創業(株)	20,000,000	-	-	20,000,000	20,000,000
	(株)マドンナ	-	15,000,000	-	15,000,000	15,000,000
	(株)ジャスミンソフト	-	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000
	(株)健食沖縄	-	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000
	(株)オキネシア	-	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000
	(株)たまぐすく	-	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000
	(株)バム	-	15,300,000	-	15,300,000	15,300,000
沖縄ダイズ産業(株)	-	25,000,000	-	25,000,000	25,000,000	
(株)海邦商事	-	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000	
(株)ボージャ沖縄	-	25,000,000	-	25,000,000	25,000,000	
合計		1,097,693,674	160,300,000	-	1,237,993,674	1,395,300,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第28期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	314,313,485	流動負債	259,677,085	営業収益	612,346,790
現金預金	261,590,520	固定負債	1,823,590,237	営業費用	555,437,336
固定資産	2,599,258,983	負債合計	2,083,267,322	営業利益	56,909,454
有形固定資産	2,556,233,247	資本金	750,000,000	営業外収益	27,988,764
無形固定資産	5,055,556	利益剰余金	80,305,146	営業外費用	49,459,627
投資その他の資産	37,970,180	当期末処分利益	80,304,146	特別利益	-
		資本合計	830,305,146	特別損失	12,743,846
資産合計	2,913,572,468	負債及び資本合計	2,913,572,468	税引前当期純利益	22,694,745
				法人税等	290,000
				当期純利益	22,404,745
				前期繰越利益	57,900,401
				当期末処分利益	80,305,146

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,162,038,939円

2. 1株当りの当期純利益 14.93円

株式会社宮古食肉センター 第23期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	11,496,007	流動負債	75,973,471	営業収益	19,535,811
現金預金等	5,511,138	固定負債	-	営業費用	33,897,122
固定資産	109,711,386	負債合計	75,973,471	営業損失	14,361,311
有形固定資産	109,611,386	資本金	100,000,000	営業外収益	10,236,060
投資その他の資産	100,000	利益剰余金	54,766,078	営業外費用	533,516
		当期末処理損失	54,766,078	特別利益	5,440,000
		資本合計	45,233,922	特別損失	-
資産合計	121,207,393	負債及び資本合計	121,207,393	税引前当期純利益	781,233
				当期純利益	781,233
				前期繰越損失	55,547,311
				当期末処理損失	54,766,078

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,783,578円

2. 1株当りの当期純利益 7.81円

久茂地都市開発株式会社 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	274,157,889	流動負債	64,663,793	営業収益	597,011,757
現金預金等	257,256,823	固定負債	912,645,618	営業費用	538,160,516
固定資産	1,529,211,534	負債合計	977,309,411	営業利益	58,851,241
有形固定資産	1,187,209,343	資本金	485,000,000	営業外収益	2,042,382
無形固定資産	7,113,145	利益剰余金	341,060,012	営業外費用	895,471
投資その他の資産	334,889,046	利益準備金	6,062,500	特別利益	31,729,000
		任意積立金	265,873,933	特別損失	-
		当期末処分利益	69,123,579	税引前当期純利益	91,727,152
		資本合計	826,060,012	法人税等	36,814,541
資産合計	1,803,369,423	負債及び資本合計	1,803,369,423	法人税等調整額	1,446,552
				当期純利益	53,466,059
				前期繰越利益	15,657,520
				当期末処分利益	69,123,579

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 1,072,307,491円

2. 1株当りの当期純利益 5,511.96円

泊ふ頭開発株式会社 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	767,209,675	流動負債	558,143,068	営業収益	1,165,515,226
現金預金等	733,910,519	固定負債	7,768,457,940	営業費用	868,135,104
固定資産	7,970,477,373	負債合計	8,326,601,008	営業利益	297,380,122
有形固定資産	7,970,254,605	資本金	1,600,000,000	営業外収益	2,183,566
無形固定資産	222,768	利益剰余金	1,188,913,960	営業外費用	142,441,370
		当期末処理損失	1,188,913,960	特別利益	-
		資本合計	411,086,040	特別損失	35,198,790
資産合計	8,737,687,048	負債及び資本合計	8,737,687,048	税引前当期純利益	121,923,528
				法人税等	950,000
				法人税等調整額	-
				当期純利益	120,973,528
				前期繰越損失	1,309,887,488
				当期末処理損失	1,188,913,960

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 3,862,474,366円

2. 1株当りの当期純利益 3,780.42円

宮古島マリンターミナル株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	93,777,046	流動負債	453,531,102	営業収益	275,374,713
現金預金等	4,361,968	固定負債	3,411,125,154	営業費用	252,342,837
固定資産	3,444,421,908	負債合計	3,864,656,256	営業利益	23,031,876
有形固定資産	3,312,523,324	資本金	770,000,000	営業外収益	996,036
無形固定資産	226,584	利益剰余金	1,096,457,302	営業外費用	46,477,465
投資その他の資産	131,672,000	当期末処理損失	1,096,457,302	特別利益	16,969,100
		資本合計	326,457,302	特別損失	25,332,346
資産合計	3,538,198,954	負債及び資本合計	3,538,198,954	税引前当期純損失	30,812,799
				法人税等	290,000
				当期純損失	31,102,799
				前期繰越損失	1,065,354,503
				当期末処理損失	1,096,457,302

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,269,004円
2. 1株当りの当期純損失 2,019円

沖縄共同サイロ株式会社 第26期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)				損益計算書の要旨 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	52,892,826	流動負債	12,118,407	営業収益	73,287,052
現金預金等	43,029,076	固定負債	-	営業費用	67,814,855
固定資産	203,007,870	負債合計	12,118,407	営業利益	5,472,197
有形固定資産	202,539,231	資本金	240,000,000	営業外収益	256,187
無形固定資産	468,639	利益剰余金	3,782,289	営業外費用	986,788
		当期末処分利益	3,782,289	特別利益	-
		資本合計	243,782,289	特別損失	30,800
資産合計	255,900,696	負債及び資本合計	255,900,696	税引前当期純利益	4,710,796
				法人税等	2,410,100
				当期純利益	2,300,696
				前期繰越利益	1,481,593
				当期末処分利益	3,782,289

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 717,907,735円
2. 1株当りの当期純利益 9.58円

沖縄県離島海運振興株式会社 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)				損益計算書の要旨 (平成15年10月1日～ 平成16年9月30日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	827,098,044	流動負債	281,371,074	営業収益	632,089,255
現金預金等	323,856,735	固定負債	2,542,061,800	営業費用	606,745,415
固定資産	2,880,429,327	負債合計	2,823,432,874	営業利益	25,343,840
有形固定資産	2,779,282,491	資本金	480,000,000	営業外収益	4,506,880
無形固定資産	300,988	利益剰余金	404,094,497	営業外費用	13,583,204
投資その他の資産	100,845,848	任意積立金	372,625,000	特別利益	1,700,530
		当期末処分利益	31,469,497	特別損失	-
		資本合計	884,094,497	税引前当期純利益	17,968,046
資産合計	3,707,527,371	負債及び資本合計	3,707,527,371	法人税等	9,641,700
				当期純利益	8,326,346
				前期繰越利益	23,143,151
				当期末処分利益	31,469,497

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,090,692 円

2. 1株当りの当期純利益 17.35 円

バイオ 21 株式会社 第 9 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 17 年 2 月 28 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	284,516,532	流動負債	134,750,167
現金預金等	73,354,073	固定負債	380,547,000
固定資産	369,526,314	負債合計	515,297,167
有形固定資産	353,347,474	資本金	82,000,000
投資その他の資産	16,178,840	利益剰余金	71,588,482
繰延資産	14,842,803	当期末処分利益	71,588,482
		資本合計	153,588,482
資産合計	668,885,649	負債及び資本合計	668,885,649

株式会社トリム 第 26 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 16 年 12 月 31 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	686,910,481	流動負債	615,289,333
現金預金等	223,414,899	固定負債	219,272,862
固定資産	265,220,432	負債合計	834,562,195
有形固定資産	183,434,255	資本金	97,400,000
無形固定資産	29,520,677	資本剰余金	19,679
投資その他の資産	52,265,500	資本準備金	19,679
繰延資産	5,434,801	利益剰余金	25,583,840
		利益準備金	200,000
		当期末処分利益	25,383,840
		資本合計	123,003,519
資産合計	957,565,714	負債及び資本合計	957,565,714

株式会社オフセック 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	83,098,868	流動負債	54,517,066
現金預金等	620,002	固定負債	66,899,000
固定資産	25,973,417	負債合計	121,416,066
有形固定資産	25,924,617	資本金	80,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	90,983,781
繰延資産	1,360,000	当期末処理損失	90,983,781
		資本合計	10,983,781
資産合計	110,432,285	負債及び資本合計	110,432,285

株式会社佐喜眞義肢 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年4月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	20,320,468	流動負債	3,809,094
現金預金等	10,564,032		
固定資産	37,922,023	負債合計	3,809,094
有形固定資産	4,790,148	資本金	70,000,000
無形固定資産	32,921,875	利益剰余金	15,566,603
投資その他の資産	210,000	当期末処理損失	15,566,603
		資本合計	54,433,397
資産合計	58,242,491	負債及び資本合計	58,242,491

株式会社情報システムヘルパー 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	69,163,778	流動負債	60,986,673
現金預金等	10,867,340	固定負債	58,565,000
固定資産	52,462,951	負債合計	119,551,673
有形固定資産	13,536,656	資本金	29,400,000
無形固定資産	33,865,374	利益剰余金	21,232,135
投資その他の資産	5,060,921	当期未処理損失	20,032,135
繰延資産	6,092,809	自己株式	1,200,000
資産合計	127,719,538	資本合計	8,167,865
		負債及び資本合計	127,719,538

株式会社シーピーファーム 第9期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	15,575,720	流動負債	346,388
現金預金等	11,140,538	固定負債	15,000,000
固定資産	10,349,991	負債合計	15,346,388
有形固定資産	10,299,991	資本金	43,000,000
無形固定資産	50,000	利益剰余金	32,420,677
		当期未処理損失	32,420,677
		資本合計	10,579,323
資産合計	25,925,711	負債及び資本合計	25,925,711

株式会社パラダイスプラン 第 11 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	101,099,335	流動負債	31,831,302
現金預金等	38,557,945	固定負債	83,111,000
固定資産	119,121,116	負債合計	114,942,302
有形固定資産	89,814,602	資本金	68,000,000
無形固定資産	5,114,122	利益剰余金	37,278,149
投資その他の資産	24,192,392	当期末処分利益	37,278,149
		資本合計	105,278,149
資産合計	220,220,451	負債及び資本合計	220,220,451

手作り館工房海人株式会社 第 1 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 16 年 6 月 30 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	151,001,794	流動負債	78,200,921
現金預金等	2,044,422	固定負債	57,732,000
固定資産	44,097,502	負債合計	135,932,921
有形固定資産	44,011,787	資本金	80,000,000
無形固定資産	85,715	利益剰余金	19,543,791
繰延資産	1,289,834	当期処理損失	19,543,791
		資本合計	60,456,209
資産合計	196,389,130	負債及び資本合計	196,389,130

株式会社ポイントピュール 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年6月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	119,425,272	流動負債	47,662,565
現金預金等	61,298,453	固定負債	43,415,000
固定資産	69,878,494	負債合計	91,077,565
有形固定資産	61,926,285	資本金	65,000,000
無形固定資産	94,500	利益剰余金	33,226,201
投資その他の資産	7,857,709	当期末処分利益	33,226,201
		資本合計	98,226,201
資産合計	189,303,766	負債及び資本合計	189,303,766

バイオマリン株式会社 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	73,400,605	流動負債	186,820,733
現金預金等	63,513,880	固定負債	16,000,000
固定資産	198,571,907	負債合計	202,820,733
有形固定資産	197,671,907	資本金	90,000,000
投資その他の資産	900,000	利益剰余金	3,239,523
繰延資産	17,608,698	当期末処理損失	3,239,523
		資本合計	86,760,477
資産合計	289,581,210	負債及び資本合計	289,581,210

沖縄健康創業株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	160,314,272	流動負債	67,271,997
現金預金等	64,511,731	固定負債	76,368,000
固定資産	82,946,450	負債合計	143,639,997
有形固定資産	79,146,450	資本金	70,000,000
投資その他の資産	3,800,000	利益剰余金	29,620,725
		当期未処分利益	29,620,725
		資本合計	99,620,725
資産合計	243,260,722	負債及び資本合計	243,260,722

株式会社マドンナ 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年2月28日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	73,961,218	流動負債	23,187,984
現金預金等	23,592,800	固定負債	45,480,000
固定資産	35,484,804	負債合計	68,667,984
有形固定資産	35,484,804	資本金	38,000,000
		利益剰余金	2,778,038
		当期未処分利益	2,778,038
		資本合計	40,778,038
資産合計	109,446,022	負債及び資本合計	109,446,022

株式会社ジャスミンソフト 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	32,531,172	流動負債	15,637,262
現金預金等	8,406,592		
固定資産	11,537,994	負債合計	15,637,262
有形固定資産	1,810,226	資本金	12,800,000
無形固定資産	8,766,542	利益剰余金	15,631,904
投資その他の資産	961,226	うち当期末処分利益	5,046,904
		資本合計	28,431,904
資産合計	44,069,166	負債及び資本合計	44,069,166

株式会社健食沖縄 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年2月28日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	87,854,529	流動負債	28,907,023
現金預金等	34,874,126	固定負債	38,238,000
固定資産	13,114,440	負債合計	67,145,023
有形固定資産	11,871,559	資本金	33,000,000
投資その他の資産	1,242,881	利益剰余金	823,946
		当期	823,946
		資本合計	33,823,946
資産合計	100,968,969	負債及び資本合計	100,968,969

株式会社オキネシア 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年12月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	36,500,218	流動負債	5,420,255
現金預金等	24,645,265	固定負債	10,749,000
固定資産	4,135,358	負債合計	16,169,255
有形固定資産	3,891,068	資本金	26,000,000
無形固定資産	31,290	利益剰余金	1,533,679
投資その他の資産	213,000	当期末処理損失	1,533,679
		資本合計	24,466,321
資産合計	40,635,576	負債及び資本合計	40,635,576

株式会社たまぐすく 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年6月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	20,356,404	流動負債	3,520,610
現金預金等	4,164,346	固定負債	39,676,397
固定資産	49,327,009	負債合計	43,197,007
有形固定資産	48,484,454	資本金	37,000,000
無形固定資産	842,555	利益剰余金	8,585,504
繰延資産	1,928,090	当期末処理損失	8,585,504
		資本合計	28,414,496
資産合計	71,611,503	負債及び資本合計	71,611,503

株式会社パム 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	96,008,080	流動負債	11,256,604
現金預金等	82,525,650		
固定資産	2,482,514	負債合計	11,256,604
		資本金	66,600,000
有形固定資産	2,232,514	資本剰余金	50,000,000
		資本準備金	50,000,000
投資その他の資産	250,000	利益剰余金	29,366,010
		当期末処理損失	29,366,010
		資本合計	87,233,990
資産合計	98,490,594	負債及び資本合計	98,490,594

沖縄ダイズ産業株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年8月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	3,834,556	流動負債	22,999,778
現金預金等	2,866,456	固定負債	78,480,000
固定資産	78,861,024	負債合計	101,479,778
有形固定資産	21,325,744	資本金	19,000,000
無形固定資産	35,280		
投資その他の資産	57,500,000	利益剰余金	25,205,342
繰延資産	12,578,856	当期末処理損失	25,205,342
		資本合計	6,205,342
資産合計	95,274,436	負債及び資本合計	95,274,436

株式会社海邦商事 第 15 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 17 年 2 月 28 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	47,825,070	流動負債	54,714,437
現金預金等	8,063,302	固定負債	118,339,348
固定資産	109,109,877	負債合計	173,053,785
有形固定資産	105,545,137	資本金	10,000,000
無形固定資産	76,440	利益剰余金	26,118,838
投資その他の資産	3,488,300	当期末処理損失	26,118,838
		資本合計	16,118,838
資産合計	156,934,947	負債及び資本合計	156,934,947

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分		引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	分類			
実質破綻先・破綻先 47,997	担保・保証による保全部分 37,888	非全部分の全額を引当 10,109	10,109 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 47,997	破綻先債権 5,516
		担保・保証による保全部分 17,651	10,130		
破綻懸念先(注3) 27,781				危険債権 27,781	
要注懸先 81,821	81,721	貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失 により引当	5,580 (6.8285%)	要管理債権(注4) 74,086	3ヶ月以上延滞債権 33
		貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失 により引当	916 (1.5485%)		
その他 要注懸先 61,371	59,173			正常債権 1,268,498	
正 常 先 1,196,967	1,156,546	貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失により引当	1,283 (0.1109%)		
地方公共団体に対する債権 2,371					
保証債務員返 53					
総 計(注1) 1,418,362			合 計 24,979	総 計 1,418,362	リスク管理債権合計 149,779

(注1) 自己査定の対象債権は貸出金、仮払金、未収貸付金利息及び保証債務員返で、リスク管理債権は貸出金のみです。

(注2) 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注3) 「破綻懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切済債権6百万円については、直接備却し本表から控除しております。

(注4) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。

計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。